



With コロナにおける 新たな国際交流の道のり

「無限に発展する道はいくらでもある。要は、その道を探し出す努力である。」 松下幸之助

2020年は、世界中が激動に見舞われた年と言っていいだろう。新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行により、世界の各都市でロックダウンが実施され、各国で入国制限、検疫上の行動制限措置がなされたことにより、人々の往来が制限される中、自治体の国際交流事業も大多数が中止・延期を余儀なくされた。一方で、新たな生活様式の中で普及が進んだオンラインシステムを活用し、国際交流を試みた自治体がある。本誌ではトップランナーとしてのスタートを切ったそれらの自治体の取組内容を紹介することで、With コロナ、アフターコロナにおける国際交流の新たな「道のり」の可能性を見つめてみることにする。

〔(一財)自治体国際化協会交流支援部交流親善課〕

1

国際交流事業調査から見える 自治体におけるコロナ禍での動向

(一財)自治体国際化協会交流支援部交流親善課

自治体の国際交流事業に関する調査

クリアでは、地方自治体などが国際交流事業を実施するうえで参考としてもらうため、毎年度、各自治体を実施した交流事業の内容などを調査し、その調査結果および概況を紹介している。

調査内容については、調査年度の前年度に実施された「姉妹(友好)都市提携に基づく交流事業」「姉妹(友好)都市以外の交流事業」を定例的な調査対象としているが、2020年度調査(8月実施)においては、上記に加えて、「新型コロナウイルス感染拡大による国際交流事業への影響調査(時点調査)」を実施した。これは、2020年度の国際交流事業のうち、調査時点において新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものについて、国内の全自治体を対象として調査を実施したもので、824の自治体から回答を得ることができた。

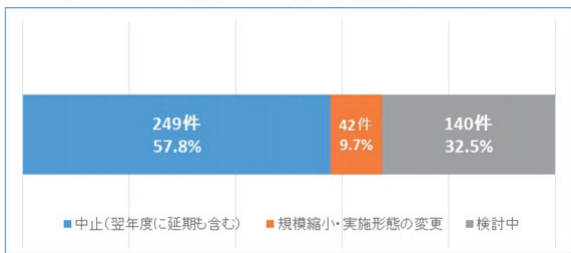
新型コロナウイルス感染症の影響について

前述の回答をまとめた結果、次のような傾向が見られた。

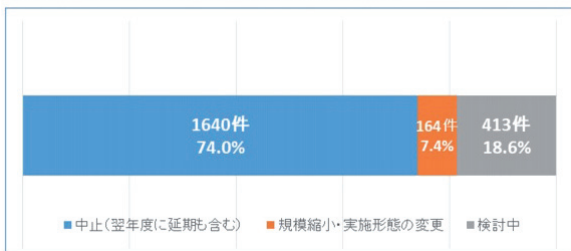
まず、調査時点(2020年8月時点)において、新型コロナウイルス感染症により何らかの影響があった国際交流事業の件数は、2,648件(都道府県:431件・市区町村:2,217件)に及んでいる。

次に、影響の内訳について見ていくと、全体の件数2,648件のうち、「中止または延期」が1,889件(都道府県:249件・市区町村:1,640件)、「規模縮小・実施形態の変更」が206件(都道府県:42件・市区町村:164件)、「開催の可否・規模・時期などを検討中」が553件(都道府県:140件・市区町村:413件)という結果であった。回答があった事業のうち、70%以上がすでに中止または延期を決定し、何らかの形で実施するものは8%に満たないという結果が見られた。

【図1-1：新型コロナウイルス感染拡大による影響（都道府県）】



【図1-2：新型コロナウイルス感染拡大による影響（市区町村）】



新型コロナウイルス感染拡大による影響調査結果
【都道府県・市区町村別】

また、分野別の状況を見てみると、「中止または延期」となった1,889件のうち、教育分野における交流事業が824件（都道府県：90件・市区町村：734件）と全体の4割以上を占める結果となった。これは、小中高校生等青少年のホームステイなどによる相互派遣・受入れ事業が大きく影響を受けたものと考えられる。

なお、これら調査結果の詳細については、クリアのホームページに掲載している。

<http://www.clair.or.jp/j/exchange/jirei/chousa.html>



新たな国際交流の「道のり」への挑戦

調査結果からわかるとおり、調査時点段階において、相当数の事業がすでに中止または延期を余儀なくされていることがわかった。新型コロナウイルス感染症の拡大により、海外との往来が全面的に制限され、国際交流事業の実施が困難になってしまったことは容易に想像ができる。しかし、そのような状況下においても、「これまで育ててきた交流の流れを途絶えさせたくない。完全な事業実施は難しいとしても、何らかの形で海外の都市と交流を続けたい。」といった思いから、新たな生活様式として、急速に普及が進んだオンライン機能を用いた交流事業に取り組んだ自治体がある。

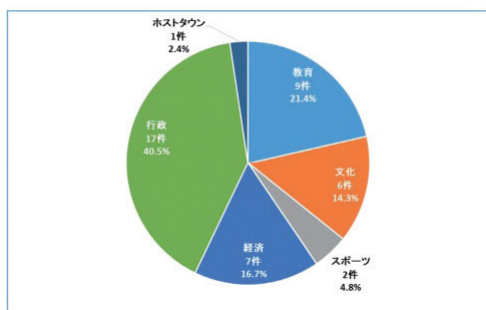
本誌では、交流事業に取り組んだ6自治体の取組内容について紹介する。記事の執筆に際しては、事業の概要のほか、事前準備の際の留意点、本番でうまくいかなかった点、オンラインで感じたメリット・デメリットなどについて、実務担当者の視点を踏まえて、記載していただいた。

アフターコロナを見据えて

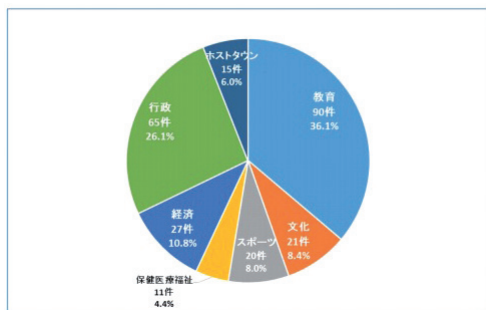
6自治体の事例から見えてくることは、オンラインでも国際交流は十分に可能であり、特に移動を伴わずに交流ができる点は、継続的な交流が気軽に行えるため、交流機会の増加につながるというメリットが見受けられた。

また、オンラインでの交流を通じて「日本に行ってみたくなった」「今度は直接会って話してみたい」といった直接交流につながる意見が見られたことから、今後の流れとしては、「オンラインで交流をスタートし、継続して交流を深める中で直接交流の機会へつなげていく」といったハイブリッドな交流形態がWithコロナ・アフターコロナにおける交流のポイントになってくるのではないだろうか。トップランナー達の取り組みがさらに広がり、新たな国際交流への道のりへとつながっていくこの流れを、クリアは支援していきたいと考えている。

【図2-1-2：「規模縮小・実施形態の変更」となった交流事業の分野（都道府県）】



【図2-1-1：「中止（翌年度への延期を含む）」となった交流事業の分野（都道府県）】



「中止・延期」となった国際事業の分野別内訳
【都道府県・市区町村別】

北海道における外国人材の動向と交流事業

北海道では、外国人材が国内の他地域と同様に多くの業種において地域産業の重要な担い手として位置づけられ、受入れが進んでいる。

中でも、2015年頃からベトナムからの受入れが増加しており、広い北海道の中で札幌市や旭川市、釧路市などの都市部を中心に、2020年6月現在9,465人の方が就労している。在留資格別では、技能実習が84%と大半を占めている。

こうした傾向や地域における人材ニーズを踏まえ、北海道では貿易や観光交流に加え、人材分野での交流を促進することとし、2017年にはベトナム政府計画投資省、2019年には同省外国投資庁南部投資促進センターと覚書を締結し、留学や就労環境に関する情報発信や人材交流に取り組んでいる。

地域における取り組みの発信を通じた相互交流や、ベトナム関係機関との連携体制構築を目的として、2018年から「ベトナムとの経済人材交流事業」を展開し、外国人の採用を希望する道内企業とベトナムを訪問し、人材育成現場の視察や、政府担当者を道内に招へいし、ベトナム人材の採用に関するセミナーの実施などの取り組みを進めてきた。

ベトナムとの経済人材交流事業の概要		
	道内での交流事業	現地との交流事業
目的	地域における取り組みの発信を通じた相互交流	ベトナム関係機関との連携体制構築
企業ニーズ	外国人材採用に向けた情報収集	双方の取り組み内容や課題等の情報交換
当初予定	ベトナムから関係者を招へいし、人材交流に関するセミナー実施	ベトナムを訪問し、交流会を実施
見直し後	留学生と企業との交流会開催	オンラインを活用した交流会の実施

コロナ禍での事業見直し

相互理解を深め、関係機関との連携体制構築を目的とした場合、現地に渡航して対面で交流を行うことが効果

的であることから、2020年度も渡航を前提とした取り組みを進める予定であった。しかし、新型コロナウイルス感染症が拡大し、渡航が困難な状況となったことから、オンラインを軸とした事業手法に見直すこととした。

見直しのポイントは、

「現地に渡航せず、オンライン形式でも事業目的を達することができるよう工夫する」

「参加者のニーズに沿えるようにする」

の2点に焦点を当て事業手法を検討することとした。

ベトナム人留学生と道内企業との交流会

ベトナム人留学生と道内企業との交流会 実施概要	
日時	2021年2月19日14時～17時
場所	札幌市内（テレビ塔2Fホール）
実施手法	会場ブース及びオンライン（Zoom）
参加者	道内企業9社、留学生35名
内容	留学生と企業の情報交換を通じた交流
事業受託者	（公社）北海道国際交流・協力総合センター

道内における交流事業は、道内企業のニーズが「即戦力となる人材」であることを踏まえ、高い専門性を備え、かつ、高い語学力を有する道内在住ベトナム人留学生を対象に交流会を行った。

実施における課題は、コロナ禍で変化する留学生の就職ニーズを把握したうえで、適切な情報提供を行えるように実施できるか、という点であった。

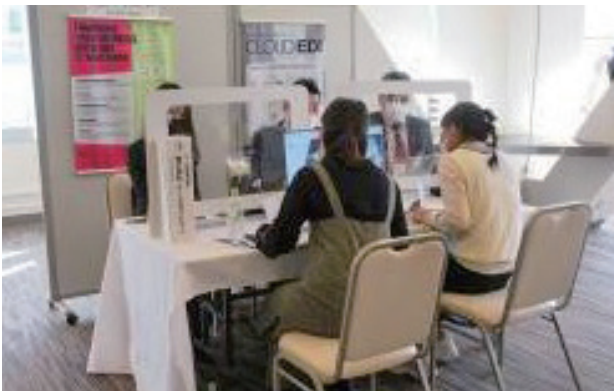
まず、事業受託者である（公社）北海道国際交流・協力総合センターを通じ、道内在住のベトナム人留学生に対して交流会に先立ちアンケートを実施し、就職ニーズの把握を行った。その結果、「コロナ禍であっても北海道での就職ニーズがある」との回答があった一方で、「就職活動をどうやればよいか、企業情報収集の仕方がわからない」などの課題が明らかになり、企業説明会などで直接交流できる機会が望まれていることを確認した。

こうした声を踏まえ、札幌市内の会場には直接企業と交流できるブースを設置するとともに、就職活動全般に関する相談コーナーも設け、留学生のニーズに対応した。また、Zoomを活用してオンラインでの参加も可能と

なるよう配慮を行った。参加した道内企業からは、「直接留学生と交流できてよかった」との意見をいただき、中には「採用したい人材がいた」とのコメントもあるなど、参加者のニーズに応じる形で交流会を実施できたのではないかと考えている。



Zoom を活用した企業との交流を実施



企業ブースでの留学生との交流の様子（リアル交流）

ベトナム関係機関とのオンライン交流会

ベトナム関係機関とのオンライン交流会 実施概要	
日時	2021年2月26日15時～18時（日本時間）
実施手法	オンライン（Zoom）
参加者	ベトナム企業等8社（うちプレゼン6社） 道内企業等31社（うちプレゼン5社）
内容	参加者からのプレゼンと個別面談
事業受託者	キャリアバンク（株）

次に、人材育成や送り出し業務を行っているベトナム企業との意見交換を通じ、信頼関係を構築した上で、北海道での円滑な人材受入れを目指す取り組みとして、オンライン方式によるベトナム現地関係機関との交流会を実施した。

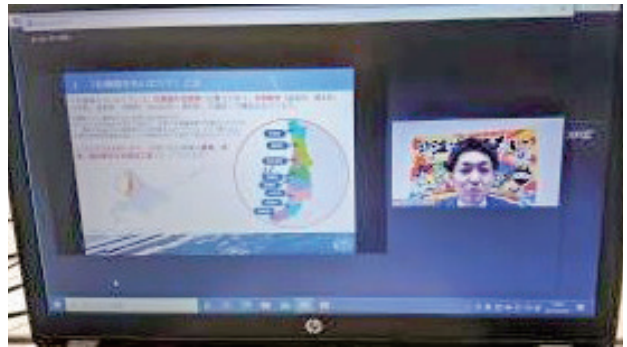
実施に際しては、交流会をきっかけとして、その後も情報交換を行えるような関係性をオンライン上でも構築

できるよう配慮を行う必要があると考えた。

交流会では、オンラインの特性を活かし、資料を画面で共有しながらベトナム企業と道内企業の双方が取組内容や近況、採用ニーズなどの発表を行った。



交流会・事務局の様子（右奥が司会者）



道内側参加者のプレゼンの様子

また、参加者同士がより深く意見交換を行えるよう、一対一の個別面談を設けるよう工夫した。その結果、参加者アンケートでは、個別面談への満足度が高かったことから、企業のニーズをしっかりと把握したうえで事業を進めたことで、今後、両国の企業が「つながる」きっかけとなる交流会とすることができたと考えている。

おわりに

新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、これまで築き上げてきた関係を絶やすことなく、オンラインを活用するなど、できる形の交流を続けながら、道内経済や地域社会の活性化につなげていくことが重要である。

渡航の制限がある中、直接交流が難しい状況になった一方で、オンラインの普及により費用面のハードルが大きく下がり、気軽に連絡を取り合える環境になったことも事実である。北海道では、新たな手法を積極的に活用しながら海外との交流拡大に向けた取り組みを進めていきたいと考えている。

ユネスコ創造都市ネットワーク

札幌市は、文化芸術に代表される創造性を生かして、まちの活力や経済活性化につなげていく「創造都市さっぽろ」の取り組みを推進している。

2013年からは、国際連合教育科学文化機関（ユネスコ）が設置するユネスコ創造都市ネットワークに加盟し、国内外の創造都市との交流を進めてきた。

このネットワークには、各都市が音楽や文学など計7つの創造分野から主な取組分野を1つ選んで登録する。

札幌市は、IT企業の集積などを背景に、デジタル技術などテクノロジーを活用した、新しい文化創造産業の振興や地域の活性化を目指すメディアアーツ都市だ。

さっぽろ雪まつりでの大雪像へのプロジェクションマッピングなどご存じの方も多くいらっしゃるのではないだろうか？



2013年さっぽろ雪まつり初のプロジェクションマッピング

これまでの交流

2019年度までは、同じメディアアーツ分野の16都市を中心に、担当者会議などで顔の見える関係性を構築して情報交換を行いつつ、各都市での国際会議や展示会への相互派遣などの取り組みを進めてきた。

2020年から2021年にかけての冬には、「札幌国際芸術祭2020」という3年に1度のアートフェスティバルの開催を予定していたため、期間中に各都市の代表を迎えて国際会議や滞在制作など行う計画であった。

ところが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、国外との往来の目途が立たず、2020年7月に芸術祭の中止が決定され、ネットワーク都市との交流計画も再構築を余儀なくされた。

オンラインで共同制作してみよう

この頃、他都市の担当者から、オンラインだけで各都市のアーティストが共同制作を行い、11月にスロバキアの展示会で発表するというアイデアが届いた。

以降、このアイデアを具体化するため、毎週全9都市の担当者とZoom会議を開くことになった。アジア・欧州・アメリカと世界各地を繋ぐため、日本時間では22時以降の開催となることがほとんどであった。疲れ切った頭に英語の会議、国ごとに契約慣習や著作権の取り扱いも異なるため、互いの意図が汲み取り切れず、議論が進展しないこともあった。

それでも、8月末には何とか共通の参加要件が確定し、札幌代表の作家の募集を開始した。国際交流員（CIR）の助けを借り、公募要項の準備、選考会の実施、告知用のチラシ作成などを手探りで進めた。

公募の結果、参加作家は札幌在住のサウンドアーティスト大黒淳一さんに、共同制作の相手は、スロバキア第2の都市コシツェで実験的な映像制作やパフォーマンスに取り組むベアタ・コルバショフスカさんに決定した。



大黒さんの制作スタジオの様子

作品「追憶の道」

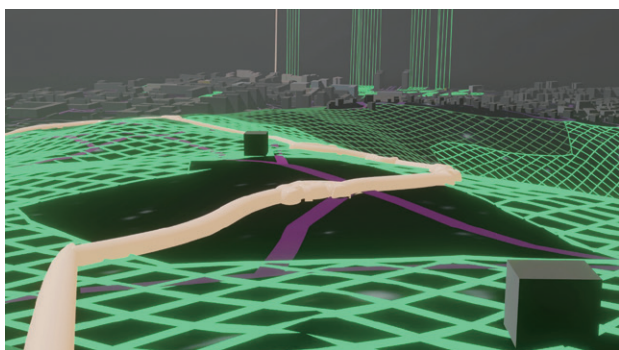
Zoomでの顔合わせを経て、お2人には作品の構想から完成まで1か月間という短い期間の中で、メールやデータをやり取りし、集中的に取り組んでいただいた。

完成した映像作品「追憶の道」の中には、コシツェと札幌という2つの街に住む私たちのコロナ禍の記憶が込められている。

ベアタさんは、映像を担当。2つの都市で散歩やサイクリングをしている人の位置情報を収集し、その歩みを3D地図モデル中に軌跡として抽象的に視覚化している。

大黒さんは、音楽を担当。札幌郊外の森や街角でのフィールドレコーディングと自身の楽曲を組み合わせ、位置情報の移動に応じて変化する立体音響を制作した。

無機質なCGアニメーションで構成された映像を見つめると、雑踏と木々の音が混ざり合い、そこに重なる音楽に導かれながら、いつしか、自らの心を休めるために丘の上まで歩いて行く、世界のどこかの街にいる知らない誰かの時間を追体験する、そんな不思議な感覚をもたらしてくれる作品だと感じた。



Beáta Kolbašovská・大黒淳一「追憶の道」(2020)より



ベアタさんとコシツェの街並みを望む

作品展示も振り返りもオンラインで

当初予定していた11月のスロバキアでの展示会もロックダウンの影響を受けて延期となり、作品のお披露目もオンラインでの実施となった。

オープニングセレモニーは、ユネスコ事務局と9都市の関係者総勢93名がZoomで集合し、完成を祝ったほか、札幌市でも2021年2月に、コシツェ市との共同制作を振り返るウェビナーを開催した。「追憶の道」を見た参加者からは、「これまで知らなかったコシツェの街を訪れてみたい気持ちになった」といった反響が寄せられた。



ウェブサイトでの映像配信という形で展示

おわりに

コロナ禍で生まれた今回の事業は、オンライン交流の可能性と限界を見つめる良い機会になった。アフターコロナの世界でも、私たちは年に何度も国際便に乗り、何千キロも移動することを続けるだろうか。

毎週オンラインで顔を合わせる気軽な交流を継続する方が、交流を深めることもあるのではないかと一歩立ち止まって考えることができた。

今年は、もっと多くの作家が参加しやすいプログラムにできないか、そんな対話も始まっている。前向きに「まずはやってみる」ことで生まれたこの事業が、今後の継続的な文化交流に繋がることを期待している。

(※執筆者所属は事業実施時のもの)



関係者と今後の交流の在り方についてウェビナーで意見交換(2021年2月15日)

横須賀市の姉妹都市交流

横須賀市は、アメリカ・コーパスクリスティ市、フランス・ブレスト市、オーストラリア・フリマントル市、イギリス・メッドウェイ市の海外4都市と姉妹都市提携を結び、交換学生事業や周年事業の開催、国際行事などへの相互訪問など、さまざまな交流を通じて友好を深めている。

中でも交換学生事業は、1967年にコーパスクリスティ市と開始して以来、毎年夏休み期間中に、本市と4都市の高校生の相互派遣を行っており、これまでに本市の学生352名を派遣し、海外からは324名の学生を受け入れてきた長い歴史のある事業である。

また、ブレスト市とは、2020年に姉妹都市提携50周年を迎えるにあたり、双方の市でさまざまな記念イベントを企画し、数年前から準備を進めてきた。

しかし、新型コロナウイルス感染症の拡大により、2020年はこれら全ての事業が延期または中止や規模の縮小を余儀なくされた。

オンライン開催に向けて

中止となった事業の中でも、交換学生事業は、参加を楽しみにしていた高校生だけでなく、私たち担当職員も大変心を痛めた。緊急事態宣言により、学校は休校になり、海外はもちろん、日本国内も自由に出かけられない日々が続き、人と接する機会が激減する中、毎年姉妹都市と絶やすことなく育んできた若者の交流を何か実施できないか模索し、その頃ウェブ会議が各地で開催され始めたこともあり、「国際ユースフォーラム」をオンラインで開催することに決めた。

国際ユースフォーラム

毎年、姉妹都市の学生が本市を訪れている期間に開催している「国際ユースフォーラム」は、日本の学生に生きた英語に触れる機会を提供するとともに、さまざまな国籍の学生の交流を通して、相互理解と友好を深めるこ

とを目的としている。学生達の英語によるプレゼンテーションのほか、参加者全員で意見交換会やゲームなどをし、交流を図っている。

今回は、コロナ禍で変化した学校生活など、各都市の若者の日常を通して、互いの現状を共有できたらとの思いで、「コロナ禍で変わった生活」をテーマに参加を呼びかけることにした。



新しい生活様式について発表する学生

姉妹都市との調整

姉妹都市の学生に参加を募るうえで考慮すべき点は、開催時間と通信環境であった。参加国が多いため、時差については特に悩んだ末に、開始を日本時間の午後3時とすることで、コーパスクリスティ市は午前0時、ブレスト市は午前7時、メッドウェイ市は午前6時、時差の少ないフリマントル市は午後2時となり、さらに休日であれば、各市に参加を募れるのではと考えた。

しかし、そのような時間設定で実際に参加者が集まるのか、また、当日通信環境の不具合などで繋がらなかったら…といった不安も尽きず、これらの不測の事態に備え、姉妹都市の参加者へ動画の作成を呼びかけ、事前に送ってもらうことにした。

その結果、開催の2週間前には、それぞれの都市の紹介やコロナ禍の街の様子などを撮影した素晴らしい作品が、海外の学生達から届けられた。



姉妹都市の学生向け、動画募集のチラシ

開催形式などの検討

感染状況の先行きが見えない中、開催形式については、完全オンライン制にするのか、感染予防対策をした会場に日本の参加者を集めるかを検討した結果、司会を務める学生2名と一部の発表者などの最低限の参加者だけを会場に集め、会場と各参加者を結ぶ形を取った。

通信ツールは、オンライン授業で使用され、学生に認知度の高い「Zoom」の活用を決め、本市も有償契約をしていたことから、時間制限のない「Zoomウェビナー」を利用した。また、当日は会場に常設のプロジェクターと大型スクリーンを使用するなど、どこからでもオンラインの状況が見えるよう、会場内のレイアウトも工夫した。



会場ステージに設置したスクリーン

いざ本番

幸いにも当日は、深夜・早朝の開催時間にも関わらず、多くの学生が姉妹都市から参加してくれた。午前中に日本の学生とリハーサルを行い、本番開始約20分前に姉妹都市の学生に参加してもらい、事前に通信状態を確認、いよいよ本番が始まった。一つの画面に各国の参加者が映し出された時は、文字どおり「世界はひとつ」、ネットの世界に国境はないのだと感激し、今まで以上に姉妹都市を身近に感じる事ができた。

●良かった点

- ・参加国が多く時差の問題の解消が難しい中、休日開催にしたことで、時差にも関わらず、多くの人に参加してもらうことができた。
- ・司会と管理者のパソコンを分けたことで、司会が細かいパソコン操作に捕らわれず、進行がスムーズだった。

●反省点

- ・動画のファイル形式を細かく指定しておらず、開催当日までに何度か送り直してもらうことになった。
- ・フォーラム全体の様子を録画していなかった。
- ・本番直前のリハーサルが、早めに参加した視聴者に見えてしまった。

《当日のプログラム》

◇姉妹都市の学生による動画紹介

- ・Downtown Car Tour コーパスクリスティ市
- ・街頭インタビュー ブレスト市
- ・市の歴史と風景 ブレスト市
- ・街を散策 フリマントル市

◇横須賀市プロモーションビデオ

◇横須賀市学生によるプレゼンテーション

- ・米海軍横須賀基地キニックハイスクール生徒
- ・陸上自衛隊高等工科学校生徒（会場参加）
- ・三浦学苑高等学校生徒
- ・令和元年コーパスクリスティ市派遣学生
- ・平成29年メッドウェイ市派遣学生（会場参加）

◇質疑応答

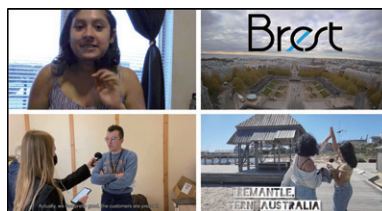
これからの交流

改善点はあるものの、初めてのオンライン交流としては、概ね成功したと思っている。なにより、各国にいる交換学生のOG・OBがとても好意的に協力してくれたことで、これまでの交流の成果と姉妹都市との絆の深さを再認識することができた。

交流の観点からは直接対面し友好を深めることが理想ではあるが、自宅から気軽に参加することができるオンラインの活用で、多くの方に姉妹都市を知っていただき、交流の輪を広げるきっかけとなったように思う。

そして、当初はハードルが高いと感じていた「複数国同時のオンライン開催」にチャレンジしたことは、主催者の自信にも繋がった。できない理由を考えるのではなく、今何ができるか、新しいことに挑戦する気持ちを常に持ち続けることが大切なのだ実感した。

この経験を生かし、世界中どこにいても繋がれるオンラインのメリットを積極的に取り入れ、対面式と両立したハイブリッド方式で、これからの交流を展開していきたい。



姉妹都市からの動画は横須賀市HPで視聴可能

藤枝市の姉妹・友好都市

静岡県藤枝市は、オーストラリア・ペンリス市、韓国・楊州（ヤンジュ）市の海外2都市、そして、国内の6都市と姉妹・友好都市提携を締結しており、文化、スポーツ、教育など幅広い分野で交流を行っている。

特に、ペンリス市とは、青少年の国際意識・感覚の醸成を目的に、1984年11月に姉妹都市提携を締結して以来、長きに渡り、毎年学生の相互交流を実施しており、これまでに350名以上の学生が両市を行き来し、交流を深めてきた。

また、親善友好都市提携を締結している石川県白山市（旧松任市）も、本市がペンリス市と姉妹都市を提携している縁から、1989年にペンリス市と親善友好都市提携を締結し、3市での交流が始まった。

これまでの交流

ペンリス市とは、両市の国際友好協会が実施する高校生の相互派遣を交流の柱とし、そのほかにもサッカーやダンス交流、写真展などを行い、多くの市民がさまざまな分野で交流し、両市の絆を深めてきた。

さらに、藤枝市・白山市・ペンリス市の3市の姉妹・友好都市記念周年事業として、市民訪問団による5年ごとの相互訪問も実施している。

姉妹都市提携 35周年を迎え

藤枝市とペンリス市は、2019年に姉妹都市提携締結35周年を迎え、10月5日に記念式典を開催した。



姉妹都市提携締結 35周年記念式典の様子

式典にはペンリス市長、ペンリス国際友好委員会副会長をはじめとした市民訪問団が参加し、滞在期間中には、市内視察のほか、本市で3年に1度開催される伝統文化行事「藤枝大祭り」にペンリス市長ご自身が参加をしたり、静岡県と連携し、最新のフーズサイエンスプロジェクトを視察されたりと、充実した3日間となった。



市長会談



合唱を披露する藤枝順心中学校・高等学校コーラス部

2020年には答礼として、藤枝・白山両市が市民訪問団を結成し、ペンリス市を訪問する予定であった。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、毎年の交換学生事業は中止、市民訪問団事業も訪豪を断念することとなった。

コロナ禍での新たな交流の在り方を模索

訪豪事業は中止となったが、友好の絆はコロナ禍でも揺らぐものではないということを確認し、新たな交流の在り方を模索する中、まずは3市の交流担当部署と国際友好協会と協議し、オンライン会談を開催することとなった。

コロナ禍において、オンライン会議という手法は、浸

透しつつあるものの、海外と行うことは本市として初めての試みであったため、事前準備ではさまざまな苦労もあった。約1時間という短時間ではあるが、3市の市長、そして国際友好協会の会長の6者が今後の交流について再確認するということを軸に置き、会談内容などを検討した。また、できるだけ多くの市民にペンリス市との友好関係を周知するため、国際友好協会と連携し、記念動画の放映、姉妹都市提携締結の経緯やペンリス市の紹介、過去に交流した学生のメッセージなどのパネル展示も併せて行うことにした。



姉妹都市との交流について掲載したパネル展示

交流部署の担当者同士も、これまでメールのやりとりはしていたものの、Zoomを使って顔を見ながら打合せをすることはなかったため、3市の担当者での打合せは新鮮で、今までより一層身近な存在に感じられた。

オンライントップ会談当日



オンライントップ会談の様子（藤枝市）

2020年11月6日、3市オンライントップ会談当日は、日本時間では14時、オーストラリアはサマータイム期間中で2時間の時差があり、16時から会談を開始した。

約1時間の会談では、各都市の新型コロナウイルス

感染症の状況や対策、本市からは最近のトピックスとして、藤枝市と隣接する静岡市にまたがる「東海道」に関連する文化遺産や伝承、風景などをひとつなぎにしたストーリーが、文化庁より「日本遺産」に認定されたことなども報告した。また、ペンリス市長からは、今後、オンラインも含めた新たな交流の提案もあった。市長同士もお互いに面識があったこともあり、約1時間の会談は終始和やかな空気で行われた。そして、市長、会長6者が、今後も3市で末永く交流を続けていくことを確認し、会談を閉じた。



オンライントップ会談の様子
(藤枝市・白山市・ペンリス市)

オンライントップ会談を終えて

今回のオンライントップ会談は、ペンリス市との35年の交流の歴史の中で初めての試みであったが、お互いをより身近に感じられ、新しい交流事業の在り方を見つけることができた貴重な機会だった。実際に人が往来できる日がいつ訪れるのか不透明な今、今年度の高校生の交換事業もオンラインを用いたやり方を検討している。

一方で、青少年の国際意識・感覚の醸成を柱としてこれまで積み重ねてきたペンリス市との交流においては、これからの未来を担う子どもたちに、異文化を全身で感じる素晴らしさや、再会を喜びハグをしたときの相手の体温を感じる大切さを体感してほしいと思う。今後は、顔を合わせての交流が再開できることを願いつつ、その時々的情勢に柔軟に対応できるような事業展開を行い、友好の絆を深めていきたいと考えている。

(藤枝市 HP)

<https://www.city.fujieda.shizuoka.jp/soshiki/kakuzaisei/renkeikoryu/oshirase/13200.html>

3か国によるボードゲームの共同制作

福井県大野市は、フランス・オルレアン市、西アフリカのベナン共和国・パラクー市とともに水の大切さを学べるボードゲーム「P₂Oと一緒に青い宝石を守ろう」をおよそ2年の期間をかけて共同製作し、2020年8月1日「水の日」から教材としての貸出しや出張授業を始めた。

ゲームは、日本、フランス、ベナンに分かれたプレイヤーが各国の農業、家庭、工業、観光を発展させていく過程で、世界の共有資源である水を使う。全ての産業を発展できれば勝ちである。途中で水を使い果たしてしまうと全員がゲームオーバーになる。



水の大切さを学べるボードゲーム

取り組みの背景

大野市は、現在も約7割の人が地下水をホームポンプで汲み上げ、そのまま生活に利用している名水のまちだが、1960年代後半、高度経済成長期には地下水の汲み上げすぎにより多くの家庭で井戸枯れが発生した。その時、市民は地下水が無限の資源ではないことに気づき、官民ともに地下水保全に取り組んできた。

2016年からは、水のありがたさを再確認し、地域資源である水を通じて、ふるさとに自信と誇りをもってもらおうと、水への恩返しキャリングウォータープロジェクトが始まった。プロジェクトの一環として、アジアの中で安全な水にアクセスすることが最も困難な国の1つである東ティモール民主共和国に給水施設を整



大野市における東ティモールへの水支援の取り組みの様子

備する支援を行ってきた。

一方、フランス・オルレアン市は、水の支援で多くの実績がある。1993年から、西アフリカに位置するベナン共和国・パラクー市に水分野への支援を継続して行っている。井戸の採掘、トイレの建設、既存の井戸の運営維持管理などを行っているほか、水に関する教育にも力を入れている。

日本の環境省とフランスの環境連帯移行省は、「低炭素で環境にやさしい社会を構築するための日仏間連携に関する協力覚書」を締結し、その一環として低炭素社会の実現に向けた自治体の交流活動を支援しているが、その後押しを受け、2017年のフランス視察をきっかけとして、水に関する取り組みを行っている大野市とオルレアン市との間で、水と環境をテーマに交流が始まった。



オルレアン市の水支援を受けるパラクー市民

ボードゲームの共同製作スタート

交流のスタートに際して、具体的な活動内容を決めるため、月に数回のSkype会議で協議を重ねた結果、「世界で連携する持続可能な水資源の使い方」を目指して、水問題に対する市民の意識を高めるため、市民が共通して利用できる教材として欧米で人気のあるボードゲームを作ることに決まった。製作にあたっては、支援先と一緒に作りたいというオルレアン市の希望により、パラクー市も加わった。また、大人だけでなく子ども達も巻き込んで作り上げたいということで、各国の学校と協力していくことにした。ここまでで1年を要した。

CIRの活躍

大野市は、地方創生・人口減少対策として水資源のブランディングを行っていた。ブランド力の向上を図るため、エビアンやボルヴィックなど世界的なブランド力が

あるフランスの自治体を見習おうと考え、アプローチを行ったが、なかなかうまくいかなかった。そこで、フランス人 CIR マチルドクロワさんに加わってもらい、彼女が電話で直接話してくれることで、フランスとの交流がスムーズに進むことになった。

オルレアン市とのボードゲームの製作に当たっても、電話での打ち合わせ、メールでのやり取り、Skype 会議においては大野市の窓口となり、担当として事業を引っ張ってくれた。また、日本とフランスの考え方の違いなどを説明し、良好な関係の維持に大変貢献してくれた。

「P₂O と一緒に青い宝石を守ろう」の完成

ボードゲームの製作に際して、ルール作りは自然の水循環を軸として考えることができたが、ボードのデザインやイラストについては、例えば「なぜ女の子はスカートをはいているのか?」、「なぜフランス人は金髪で瞳が青いのか?」などのそれぞれのイメージの違いについて多くの議論を重ね、最終的にもう1年かけてボードゲームを形にした。

ボードゲームの名前「P₂O と一緒に青い宝石を守ろう」の「青い宝石」とは水を意味し、「P₂O」はゲームのキャラクターの名前で、「パラクー」「大野」「オルレアン」の各市名のアルファベットの頭文字を使って、水の分子記号 H₂O 風につけた。このゲームは、日本語とフランス語の2か国語で記されている。

対象は日本の小学4年生以上で大人も楽しめる。所要時間は1ゲーム約20分である。小学校の1時限の授業で説明しながら1回、児童が自ら考えながら1回の計2回できるように試行錯誤した。

完成を記念して、大野市とオルレアン市で実際にボードゲームを体験できるイベントを実施した。



8月1日「水の日」に大野市で開催されたゲーム大会



フランス・オルレアン市の祭りで設けられたゲームブース

クイズから見える「当たり前」の違い

このゲームには、大野市の有終南小学校、オルレアン市のアラン・フルニエ中学校、パラクー市のエスポワール・プラス中学校とヌヴェール・ゾフル中学校の児童生徒たちが作成したクイズがある。クイズに正解することで、国の産業を節水化し世界に水を戻したり、別の国と産業技術を交換したりできる。各国は自国のことだけを考えるのではなく、他国とも協力し、限られた水を考えてながら使い少ない水で国を発展させる努力が必要である。クイズには、水の科学的な問題、水を守ることに関する問題、衛生や健康に関する問題に加え、各国の文化や自然に関する問題もあり、さまざまな知識が得られる。水を守り続けていくためには、知識をつけることはもちろん、お互いを分かり合うことも大切だからである。そのクイズの中からパラクー市の中学生が作成したものを紹介する。

問題：手を洗う時に何を使うとよいでしょうか。

A 水とせっけん

B 土

C 油

簡単だと感じたかもしれないが、これがクイズとなる国が世界にはあるのである。

おわりに

ゲームの共同製作を通じて、前述のクイズの様な「当たり前」の違いのほか、農業や観光のイメージも国によって違い、また、製作作業に係る考え方・進め方も異なることからさまざまな苦労があったが、みんな違うこと、みんなが納得すること、お互いを尊重し合う大切さを学ぶことができた。また、新型コロナウイルス感染症の拡大により、訪問をベースとした国際交流が中止となる中、オンラインをベースに進めていたこの事業はその影響を受けることなく続けることができた。

世界の人口も使う水の量も年々増え、このままだとあと数年で世界人口の3分の2の人たちが水不足になるといわれている。考え方も文化も異なる国々がお互いの国を理解し、助け合わなければ、あっという間に水は底をつくということ、ゲームを楽しみながら体感することができる。ボードゲームは製品化されて終わりではなく、これからも3市で話し合って改善していく予定である。

Cikal Secondary (インドネシア チカル校) との姉妹校提携締結の経緯

広島県立五日市高等学校は、校務運営組織として国際交流推進プロジェクトを置き、生徒会にも国際交流委員を配置し、全校で継続的に国際交流を推進している。

2014年度にマレーシア・SBPI ゴンバック校と海外姉妹校提携をして以来、主に本校生徒が毎年夏期マレーシア研修として現地訪問する形で国際交流を進めてきた。第2回 ILC (International Linkage Community) 2016に参加した際にインドネシア・チカル校と知り合ってから、チカル校訪問団の本校への受入れも行っており、2019年8月、チカル校と正式に海外姉妹校提携締結をした。令和2年は12月に初訪問の予定であった。

ところが、新型コロナウイルス感染症の影響により、これまでのような相互訪問の国際交流を行うことが困難となった。広島県教育委員会が、オンライン学習を進めることができる体制を整えるため、県立学校の生徒全員にグループアカウントを付与していたこともあり、「G-suite を活用したオンライン交流を実施できないか」という両校のアイデアから、グーグルのビデオ会議システム「Meet」を活用した国際交流プログラム(CEP)を実施することにした。関心を持った24名の生徒が両校から集まり、海を越えたオンライン交流がスタートした。

第1期オンライン交流

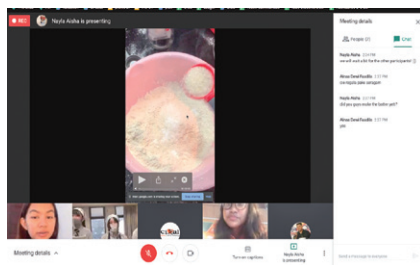
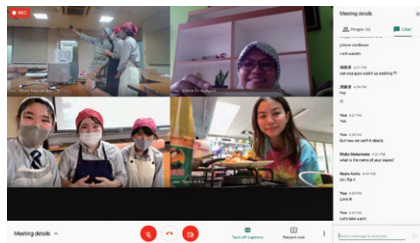
2020年度第1期のオンライン交流の一番の特色は、従来のような文化紹介などによりコミュニケーションを図ることだけが目的ではなく、“How this pandemic changes our lives” (コロナによってどのように生活が変化したか) という共通テーマを軸にした「合同探究プロジェクト」を実施したことである。24名を4グループに分け、それぞれにチカル校生と五日市高校生が入るようにし、グループごとに分野を決めて探究していく形

をとることとした。分野は「経済」「医療」「教育」「観光」の4つとし、「Meet」を活用して、毎週金曜日(インドネシア時間の13時、日本時間の15時から)1時間程度定期的に会議を行った。

会議の流れとしては、前半は、グループ毎に指定された Meet ルームに集合し、「Google スライド」を用いたミニプレゼンテーションを軸に意見交換を行う。後半は、全体の Meet ルームへ移動し、各グループの話し合った内容を全体共有し、次回までに何を調べてくるのか報告をする。生徒たちは、次のオンライン会議までの間、自宅でそれぞれ「LINE」を使って、アイデアのやりとりを主体的に英語で行っていた。4分野における主な探究テーマは以下のとおりである。

経済班：「自粛生活による消費活動の委縮」
医療班：「衛生面に関する両国のコロナ対策の違い」
教育班：「『新しい生活様式』の下で求められる教育のあり方」
観光班：「グローバルツーリズム～郷土料理をオンラインで味わう～」

特に、観光班の探究活動は深みのあるものとなった。宮島へのフィールドワークや、宮島観光協会との連携、ハラル料理専門店への聞き取りなど、生徒たちは主体的に協働的に、ツーリズムについて考え、「相互の食文化体験をオンラインで実践してみよう」と、それぞれ現地調達

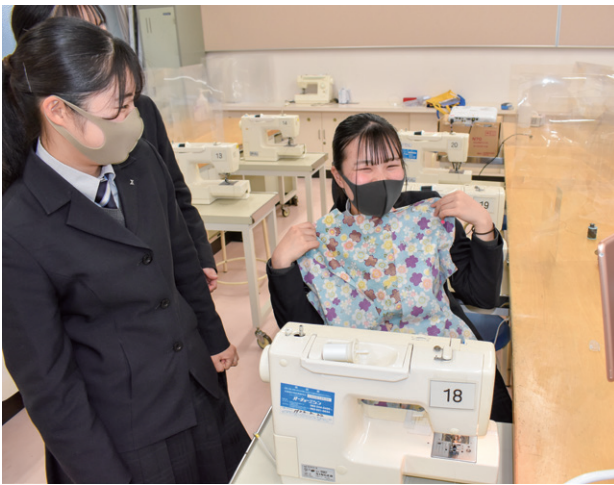


交換した伝統食のレシピを基にオンラインで調理し、味わう試み

用いて、それぞれの伝統食を同時に調理し味わうという試みをした。インドネシアでつくる広島のお好み焼きと、日本でつくるインドネシアの伝統菓子「マルタバマニス」。「いつかは本物の味を確かめに現地へ旅行に来て欲しい」という思いを双方が持ちながら、お互いの伝統食を同時に調理し、生徒たちは交流を深めた。

第2期オンライン交流

2020年12月、交流の主体を1年生・2年生に移し、今年度第2期オンライン交流をスタートさせた。今回のテーマを「オンライン文化祭2020-2021」と名付け、2時間の時差と約5,000kmの距離を超えた両校有志による「オンライン文化祭」を企画した。両校合わせて36名の生徒を6グループに分け、互いの国の伝統行事や遊びの体験、両校生徒による歌とダンスの共同制作、クイズ番組作成など生徒同士が意見を交換しながら準備を進めた。お互いの民族衣装デザインを型紙に起こして交換するなど、生徒たちは自分たちでどんどん学びを深めていった。また、第1期で得た知見を3年生がアドバイスしてくれることもあり、活動を進めることができた。

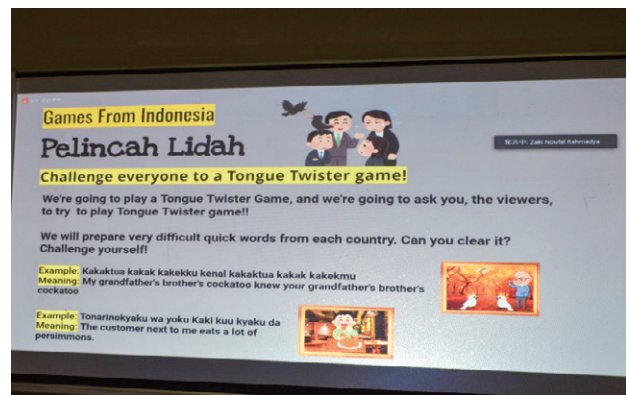


交換した型紙を基に民族衣装作成開始

成果と課題

このオンライン国際交流を通じて、生徒はさまざまな力を身に付けることができた。

まず、従来の国際交流でもいえることだが、異文化に触れて、自国との共通点や相違点を新たに発見することで、自らの視野を広げた点である。次に、今までとは少



オンライン文化祭に向けてパワーポイントで打ち合わせ

し違う意味での「英語コミュニケーション能力」を身に付けた点である。相互訪問による交流では、主に日常で使う生活英語や文化の紹介英語などを短期間集中型で学習するケースが多いが、この度のオンライン交流では、「課題を発見し、解決に向けて話し合う場面」で使用される英語を習得している。さらに、基礎的な質問力、説得力、交渉力も鍛えられた。

また、これは副次的なものであるが、オンラインにつきものの接続の不具合や音声・映像トラブルがあっても、それに動じない柔軟な対応力や冷静さを身に付けることが出来たようである。

このようなオンラインを活用した新たなタイプの学習や交流は、今後も全国でも広まっていくと思われる。今後は、長期的なスパンで、1学年次からのプログラムを計画・立案していく必要がある。その際、総合的な探究の時間のカリキュラムとの連動も考えなければならない。さらには、五日市高等学校とチカル校、マレーシアのゴンバック校も合わせた3か国でのオンライン交流も視野に入れている。そして、これまで行ってきた相互訪問による交流と合わせたハイブリッド型国際交流を推進していく体制を整える必要性を感じている。

予測不可能なこれからの社会の中で、協働して問題解決に向けて取り組む力は一層必要になると考えられる。五日市高等学校では、そういった力を生徒に身に付けさせるため、教育活動全体におけるハイブリッド型国際交流の位置づけを明確にしながら推進し、グローバルな視点で互いに協働して問題解決に取り組み、地域社会の発展に貢献できる生徒の育成を目指していく。